|  |
| --- |
| 告訴状  警察庁長殿  住所　東京都江東区北砂５丁目20番１０－６０９  電話番号　 080-4658-1518  氏名　孫　樹斌　　印  2022年02月18日  告訴人　　孫　樹斌  被告訴人　深川警察署長、巡査部長、刑事警察官  江東区長　山崎孝明  江東区役所納税課　青山陽一、他三名  特別説明  「領事関係に関するウィーン条約」、「中日領事協定」及び中日両国の関連法律規定に基づき、中華人民共和国駐日本大使館は　私が不平等な待遇をうけていない、私の正当な権利・利益を守る権力と義務がある。訴訟事件の関連文書はすべて　中華人民共和国駐日本大使館領事部にコピー件を送信する。  私は岸田文雄首相の「成長と分配の好循環」、「スタートアップ企業創出」の施策に支持する。けれども　今　ある公務員、警察官、裁判官などの政府職員は　「公務員職権濫用」で　違法者へ支援して　一緒に　被害者に再度な加害する。このような社会環境に　日本の優秀な人材はもう他国に流失し、スタートアップ企業は　安定な成長できない。今回事件の関連公務員は　すべて　警察に刑事告訴状を送る。  告訴の趣旨  被告訴人の江東区長山崎孝明、江東区役所納税課課長青山陽一と他三名公務員の以下の行為は、生活保護法の第二条（無差別平等）、第三条（最低生活）、第十二条（生活扶助）、国税徴収法の第四十七条（差押の要件）、第七十六条（給与の差押禁止）、国税庁「第47条関係　差押えの要件」、地方税法の第十五条の五（職権による換価の猶予の要件等）、第十五条の六（申請による換価の猶予の要件等）、第十五条の七（滞納処分の停止の要件等）、個人情報の保護に関する法律の第十七条（適正な取得）、第十八条（取得に際しての利用目的の通知等）、第二十六条（第三者提供を受ける際の確認等）、第二十八条（開示）、第三十一条（理由の説明）、刑法第百七十二条（虚偽告訴等）、第百九十三条（公務員職権濫用）、第二百三十条（名誉毀損）、第二百三十三条（信用毀損）、憲法の第十一条、第十四条、第二十五条に該当するので、被告訴人を厳罰に処することを求め、ここに告訴いたします。  深川警察署長、巡査部長、刑事警察官の以下の行為は、刑法第百九十四条（特別公務員職権濫用）、第百九十五条（特別公務員暴行陵虐）、第二百三十条（名誉毀損）、第二百三十三条（信用毀損）、刑事訴訟法第二百四十一条（告訴又は告発）、犯罪捜査規範第三条（法令等の厳守）、第四条（合理捜査）、第六十三条（告訴、告発および自首の受理）、第百十八条（逮捕権運用の慎重適正）、第百二十六条（逮捕の際の注意）、警察法第二条（警察の責務）、第三条（服務の宣誓の内容）、第六十五条（現行犯人に関する職権行使）、警察官職務執行法第二条（質問）、第五条（犯罪の予防及び制止）、憲法第十一条、第十三条、第十四条、第三十一条、第三十四条、第三十六条に該当するので、被告訴人を厳罰に処することを求め、ここに告訴いたします。  　　深川警察署は　告訴人の個人情報（指紋、写真など）を全て削除し、告訴人へ　通知書を提出します。  日本国警察庁は　江東区役所公務員の虚偽告訴、深川警察署警察官の暴行（特に絞め技の使用）など調査結果及び処分命令などを　公文書で　中華人民共和国駐日本大使館領事部、日本国最高裁判所、告訴人本人に提出します。  告訴事実  2021年10月28日（木）、江東区納税課は、事前調査なし、事前催告連絡なし、告訴人の三菱UFJ銀行口座を差押え、告訴人のクレジットカード返済は失敗になった。  【乙６の１】【乙６の３】  2021年12月16日（木）、告訴人は　江東区区役所5階の納税課へ　個人の三菱UFJ銀行口座の差押えの件について　相談したが　納税課の公務員の「国税徴収法」「日本国憲法」と個人情報保護法の違反の事実を発見した。  【録音あり】【乙６の４】【乙６の５】【乙６の６】  告訴人は　今　大宇宙ジャパン株式会社と東京地方裁判所で　民事訴訟を行っている。告訴人は　複数銀行口座がある、まとめて**約2ヶ月の生活費の30万円ぐらい**です。２０２１年１０月の時、この中で２０万円以上預金の口座もある。給料専用の三菱UFJ銀行口座は4万円だけだ。江東区納税課の差押調査は告訴人の個人情報を不正な取得した。２０２１年１２月１６日相談の時　銀行へ税務調査依頼の記録を提出しない、当日面談の時　「差押調査がない」を口頭承認した。  【録音あり】【乙６の３】  2021年12月17日（金）、告訴人は　江東区区役所5階の納税課へ　納税課の違法事実を告訴したが　A公務員は　公然　無事実に　「あなたは　私を2回殴りました」を話しました。告訴人は　すぐ大きい声で反駁した。当時　課長青山陽一は　B公務員へ行って「今回　気を付けて！」を話した。  【録音あり】【証拠方法１、３】  2021年12月20日（月）、告訴人は　江東区区役所へ　行って　区長に　告訴状を提出する。2階22番広報広聴課に確認し、4階の5番窓口の二人公務員と2時間30分ほど相談した。その時　5階の納税課課長青山陽一と納税課の三名公務員は　ずっと　４階の私たちのそばに　立って　何の公務をやりません。結局、告訴状は受理しません。告訴人はあと　4階1番の人権推進課公務員と30分ほど相談したら、区長室の場所を確認して　区長室へ行った。けれども　4名の公務員は　通路で邪魔したが　告訴人は個人携帯で　110番へ通報した。被告訴人B公務員は、令和３年12月17日の事前プランにより、１１０番警察官に虚偽告訴（刑法第百七十二条）をやった。警察官は　なにも確認しなくて　刑事訴訟法第二百十二条（現行犯人）の四つ要件は全て満たされていない場合、告訴人を現行犯として逮捕されました。  【録音あり】【乙６の２】【乙６の７】【乙６の８】【乙６の９】  絞め技（しめわざ）とは、格闘技で、人間の首を絞めて相手を屈伏、失神させる技である。**窒息死させる技のこと**。頚動脈洞を圧迫されて失神した者は絞めるのを止めるとすぐに脳への血流が再開するため問題はないが、気管を圧迫されて失神した者は放置しておくと危険なため、直ぐに蘇生のため応急処置が必要である。  2020年5月25日アメリカの黒人男性が白人警官にひざで首を組み敷かれた末に死亡する事件があり。  告訴人も2021年12月20日に2回を経験した。幸せ、死亡しない。  第1回、江東区役所4階エレベーター前のロビーに巡査部長は　納税課職員の虚偽告訴を受けったら　告訴人に「荷物を捜査します。」を話した。この時4階のロビーに10名以上の警察官がいる。告訴人は　「2台のビデオ監視カメラの録画を調査してください。」を答えた。突然、ある警察官は告訴人の後ろから　**首を絞められ**て数名の警察官は　告訴人のかばんと携帯などを奪われた。東京地方検察庁は当日深川警察署警察官の暴行録画を確保しました。  【録音あり】【証拠方法１、３】  　　第２回、現行犯逮捕の取調べを終わったら　深川警察署の留置室に　告訴人は　３D写真を拒絶した。けれども4名男性警察官の暴行を受けった。再び　告訴人の後ろから　**首を絞められた**。  【録音あり】【証拠方法１、３】  逮捕したら　さらに2日留置し、7日勾留になった。2021年12月27日　検察官と　一緒に2021年12月20日の区長室側のビデオ監視カメラの録画を確認した。やっぱり虚偽告訴（刑法第百七十二条）です。刑事訴訟法第二百十二条（現行犯人）四つ要件はいずれも満足しない。刑法第九十五条（公務執行妨害及び職務強要）と　まったく関係ないだった。納税課の公務員たちは　わざわざ　事前プランを用意して　納税課のグループ違法の事実を隠すために虚偽告訴（刑法第百七十二条）をやった。  【乙６の７】【証拠方法１、３】  2022年01月06日（木）、江東区役所納税課は国税徴収法と地方税法を違反して、差押換価資料を郵送した。  【乙６の１１】  2022年01月13日（木）、江東区役所納税課へ1時間ぐらい　自首を勧告して、残念ですが　まだ　反省しない。当日に　江東区長への請願・陳情メールを第１回送信した。  【録音あり】【乙６の１２】  2022年01月17日（月）、深川警察署へ　江東区役所公務員の「虚偽告訴」の刑事告訴状を提出し、事件の担当警察官がいない理由で受理できない。  【乙６の１０】  2022年01月18日（火）、深川警察署の事件の担当警察官は　電話で返信した。なにも事件詳細を説明しない、「検察官へ確認してください。」を話した。  【録音あり】  2022年01月25日（火）、江東区役所納税課から　返信をもらった。  【乙６の１３】  2022年02月01日（火）、三菱UFJ銀行から　クレジットカード利用可能枠変更通知はがきをもらった  【乙６の１４】  2022年02月14日（月）、江東区長への請願・陳情メールを第２回送信した。  【乙６の１５】  2022年02月16日（水）、法務省人権擁護局ホームページで人権侵犯被害申告を送信した。  【乙６の１６】  このように、被告訴人たちが公然と刑法第百七十二条（虚偽告訴等）、第百九十三条（公務員職権濫用）、第二百三十条（名誉毀損）、第二百三十三条（信用毀損）、憲法の第十一条（基本的人権）、第二十五条（最低限度の生活）など複数日本国の法律を違反したことにより、告訴人の精神健康は大きく傷つけられたので、今回被告訴人たちの犯罪行為が成立します。  そこで、被告訴人に対しては、厳重なる処罰を求め、ここに告訴いたします。    以　　　　上  証拠方法   1. 江東区区役所監視ビデオカメラ録画   ５階　2021日12月16日午後4時以後  ５階　2021日12月17日午後4時以後  4階　2021日12月20日午後5時以後  ２.東京地方裁判所民事訴訟の関連文書証拠  特別抗告申立書：2022年2月21日以後提出  特別抗告状：2022年2月9日提出済み  抗告審：令和４年（も）第４０００１号　保全異議申立事件（東京地方裁判所（第33部）　佐藤　卓　裁判官、裁判結果：決定）  第1審：令和３年（ヨ）第２１０６４号　動産の引渡断行仮処分命令申立事件（東京地方裁判所（第33部）　伊藤　由紀子　裁判官、裁判結果：決定）  事件申立：令和３年（ヨ）第３３６７号　動産仮処分命令申立事件（東京地方裁判所（第９部）　秋田　智子　裁判官）  3．録音証拠  事件ホームページのURL：https://human-rights-and-constitution.github.io/  マウスの右をクリックして　録音ファイルをダウンロードできます。 |